

# PATENT COOPERATION TREATY

# PCT

## INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference PC-9193	<b>FOR FURTHER ACTION</b>	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/008576	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 11 June 2004 (11.06.2004)	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) 24 December 2003 (24.12.2003)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.  
  
In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:
 

<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/>	Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/>	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/>	Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/>	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/>	Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/>	Box No. VII	Certain defects in the international application
<input type="checkbox"/>	Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 26 June 2006 (26.06.2006)  Authorized officer  <div style="text-align: center; font-weight: bold;">Masashi Honda</div>  e-mail: pt08@wipo.int
---	--

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
志賀 正武

あて名

〒 104-8453  
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

様

RECEIVED

05 AUG 2004

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書  
（法施行規則第40条の2）  
〔PCT規則43の2.1〕

発送日  
（日.月.年）

03. 8. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号

PC-9193

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/008576

国際出願日

（日.月.年） 11. 06. 2004

優先日

（日.月.年） 24. 12. 2003

国際特許分類（IPC）Int. Cl.<sup>7</sup> C03C 27/12, C08K 3/10, 5/00, C08L 29/14

出願人（氏名又は名称）

三菱マテリアル株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

09. 07. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

村守 宏文

4T

3234

電話番号 03-3581-1101 内線 3416

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-26	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-26	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-26	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2002-293583 A (積水化学工業株式会社)  
2002. 10. 09, 特許請求の範囲, 【0016】, 【0020】  
- 【0029】, 【0031】, 【0038】, 【0040】, 【0047】段落

文献2: JP 2001-302289 A (積水化学工業株式会社)  
2001. 10. 31, 特許請求の範囲, 【0023】, 【0027】  
- 【0031】, 【0034】- 【0040】, 【0043】- 【0048】, 【0052】, 【0073】, 【0075】, 【0076】,  
【0091】段落 & WO 01/25162 A1, 全文

文献3: JP 2001-233643 A (旭硝子株式会社) 2001. 08.  
28, 【0024】段落 & WO 01/42158 A1, 第7頁  
第17行-第8頁第10行

文献4: WO 01/44132 A1 (旭硝子株式会社)  
2001. 06. 21, 第11頁第12行-第12頁第3行  
& US 2003/21994 A1, 【0034】段落

文献5: JP 7-70482 A (三菱マテリアル株式会社) 1995. 03.  
14, 【0022】, 【0029】, 【0033】段落 & US 5  
518810 A, 第4欄第60行-第5欄第3行, 第7欄第9行-第  
14行

請求の範囲1-12、14-26に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2と国際調査報告で引用された文献3、4とにより進歩性を有しない。文献1、2に記載された酸化インジウム微粒子分散液において、酸化インジウム微粒子の分散性をさらに向上させるために、文献3、4に記載された可塑剤や分散安定剤を有する酸化インジウム微粒子分散液に分散性に寄与する量のアルコール等の有機溶剤をさらに添加し分散性を向上させる技術を適用することは、当業者が容易に想到し得ることである。また、所望の分散性を得るためにアルコール等の有機溶剤の添加量を調整することも当業者にとって容易である。

そして、反射イエローインデックスは、酸化インジウム微粒子の分散性に依存するものであるから、上記で検討したアルコールを添加することで微粒子の分散性を向上させた分散液は、本願の請求の範囲1, 2, 18, 19, 25, 26で限定され

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

る反射イエローインデックス値を満たしているものと認められる。

請求の範囲 13 に係る発明は、文献 1-4 と国際調査報告で引用された文献 5 とにより進歩性を有しない。

文献 5 には、優れた赤外線反射能を有する ITO 微粒子の格子定数が、 $10.11 \sim 10.16 \text{ \AA}$  であることが記載されている。文献 1、2 において、赤外線反射能を高めるために、文献 5 に記載された格子定数を有する酸化インジウム微粒子を用いてみることが、当業者が容易に想到し得ることである。